

国民大運動行動報告

第029号
2019年
6月1日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」

国民大運動実行委員会

〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内

Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第198 通常国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催5・29 定例会国会行動～

増税も改憲も許さず選挙で審判を！



通常国会も終盤を迎えた5月29日、三者共催定例会国会行動は全労連の中山眞常任理事による司会の下、350人の参加で行われました。

当日は、全国災対連等による被災者生活再建支援制度の拡充を求める要請行動や全国災対連総会が取り組まれ、昼の行動にも全国からの参加者が被災地の状況を訴え、決意表明を行いました。

国会では、例年のような対決法案もないなかで、経済指標や世論調査による消費税増税か延期かの判断を軸に、参院選か衆参同日選挙かに向けて全体が動いているような状況です。

25日からのトランプ大統領の訪日では、日米貿易協定の密約や戦闘機の爆買いなどにより、アメリカに媚びへつらう安倍政権の卑屈な姿勢があらわになりました。こうした問題を含め、野党は首相出席の予算委員会の開催を求めています、与党は拒否し続けています。

行動には、辺野古新基地建設中止、消費税増税中止、社会保障の拡充を求める57,955人分の請願署名が寄せられました。

参加者は、悪政を続ける安倍政権の一日も早い退陣を求め、市民と野党の共闘の力で参院選を勝利させようと決意を固めました。



増税で税収を増やす、こんな安直な経済政策はあってはならない！

主催者を代表して挨拶を行った中央社保協の住江憲勇代表委員（保団連会長）は、全国災対連総会のなかで、被災者生活再建支援法の改善と原発ゼロ基本法の制定に向けた方針を確認したことを報告。東日本大震災から8年2ヶ月が経つなか、いまだに10万名近くもの方々が避難生活を余儀なくされている実情を「こんな滅茶苦茶な被災者支援など終わりにすべきだ」とつよく批

判した。さらに、こうしたなかでの消費税増税は「日本経済、国民生活が破たんしに追い込まれることは必至」だと指摘し、「消費税増税、改憲を許さず参院選勝利に向けて、ともにたたかおう」とよびかけた。

亡国の政治を許さないためにも、市民と野党の結束で政治を変えよう！

国会情勢報告を行った**日本共産党の紙智子参議院議員**は、憲法 9 条を空文化する自衛隊の書き込みは「断固として許す訳にはいかない」とし、訪日したトランプ大統領との TPP 以上に大幅な譲歩である日米貿易交渉や欠陥機 F35 戦闘機の爆買いのアメリカ言いなりの外交をつよく批判。「F35 戦闘機 1 機 116 億円で子どもたちの学校 4,000 教室にエアコンが設置可能になる」と指摘。消費税増税も「OECD 加盟国で賃金が上がっていないのは日本だけ。そんな状況で増税など断固やめさせねばならない」と訴え、「亡国の政治を許さないためにも、市民と野党の結束で政治を変えるために頑張りましょう」とよびかけた。



全商連埼玉県連の玄間可那子さんが、参加者を代表して寄せられた署名を紙議員に託しました。

金属加工業をしています。景気回復などほど遠く生活するのがやっとという、本当に大変な状況です。なんとしても消費税増税はやめて頂きたい。この声を届けて下さい。

この参院選で原発に固執する安倍政権に審判を下そう！

ふくしま復興共同センターの佐々木健洋事務局次長(福島県農民連)は、「今福島県では、東京電力と安倍政権による事故そのものをなかったとするような被災者切り捨てが行われている」と訴え、取り組んできた農産物の賠償運動について、国が誤まって支給したとする数年分の賠償金の返却請求と今後の賠償はしないという通知を送ってきたことを「絶対に許せない」と批判。東電に賠償請求した 900 件のうち認められたのはたった 9 件。「賠償金は打ち切りながら、稼働のためのお金を使うことは許せない」とし、「原発輸出も破たんしている。この参院選で原発に固執する安倍政権に審判を下そう」と決意を述べた。



こんなに災害が多い国に攻めてくる国はない！防衛費は被災者にまわしてほしい！

広島災対連の大平由美子世話人は、昨年 7 月の西日本豪雨災害での県内被害の状況を報告。「1 年近く経ったが、住宅の再建もできず生活再建の見通しも立たない。そのような不安を抱える被災者を前に、県の復興プラン『ピンチをチャンスに』とは、行政、政治に見捨てられた気持ちだ」との全壊の被害に遭った方の思いを伝えた。全国知事会も昨年 11 月に、住宅の半壊や一部損壊では全く支給が行われない国の支援制度に対し提言を出しているとし、「こんなに災害が多い国に攻めてくる国はない。防衛費は被災



者にまわしてほしい」との被災者の声を伝え、被災者生活再建支援制度の拡充を求め頑張る決意を述べた。

豊かな建設産業めざして、建設労働者の社会的地位向上をめざす！



東京土建の島原孝中央副執行委員長は、3つの点を強調した。1つ目は、大企業が利益を増やすなか建設労働者の低賃金、長時間労働の実態を訴え「建設労働者の生活と社会的地位の向上をめざす」とし、2つ目に、この4月からの改正入管法によりさらに急増する外国人労働者の過酷で劣悪な実態をふまえ「外国人労働者の賃金、権利が守られる社会的地位をめざす」と述べた。3点目に消費税増税について「大企業はバブル期より利益を上げており、内部留保税をとるなど国民本位の税制にすべきだ」とし、豊かな建設産業をめざして奮闘する決意を述べた。

一つひとつの集会や行動を大きく成功させ、安倍政権を退陣させよう！



国民大運動の渡辺正道事務局長は、会期末まで一か月を切るなかで主な法案も成立し、国会では「10月に消費税増税を行うのか、延期するのかを軸に選挙モードとなっている。やや衆参ダブル選の風が強まってきている」とし、参院選32の一人区のうちほぼ野党統一候補一本化が進み、野党5党・会派と市民連合の間で15項目の政策締結が行われたことを報告。与党の参議院予算委員会の開催拒否を批判し、開催を強く求めるとともに「一つひとつの集会や行動を大きく成功させ、選挙で審判を下し、安倍政権を退陣させよう」とよびかけ、行動提起を行った。

全日本民医連の田中翔太郎さんによる音頭で、「首相出席の予算委員会をおこなえ！」「消費税増税は中止しろ！」などと、参加者全員で国会に向けてシュプレヒコールを行った。

第198通常国会(6/26閉会予定)今後の定例国会行動の日程

★ 6月12日(水) 12時15分～13時 衆議院第2議員会館前
とりくみの日程(6月2日～)

- 6月2日(日)15時～ 総がかり行動 3,000万人署名推進・大宣伝行動 新宿駅西口
- 6月7日(金)12時～ 「9の日行動」 憲法共同センター 新宿駅西口
- 6月7日(金)18時30分～ 「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！」日比谷野音19時30分～サウンドデモ 8日(土)13時30分～シンポジウム星陵会館(事前申し込み要)
- 6月9日(日)10時30分～ 若者憲法集会「安倍9条改憲NO!参院選で政治を変えよう！」8つの分科会都内各会場、13時30分～メイン集会 都立青山公園 15時30分～デモ
- 6月10日(月)17時30分～ STOP! HENOKO署名提出&報告集会 衆院第2多目的会議室
- 6月12日(水)11時～ 10%ストップ!ネット署名提出院内集会 衆院第1大会議室
- 6月19日(水)18時30分～ 総がかり行動「19日行動」 国会議員会館前